



2021年12月22日

各 位

会 社 名 株式会社ハイマックス
代表者の役職名 代表取締役社長 中 島 太
(コード番号 4299 東証第一部)
問 い 合 っ せ 先 執 行 役 員 岡 田 喜 久 男
経 営 管 理 本 部 長
電 話 番 号 0 4 5 - 2 0 1 - 6 6 5 5

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、流通株式時価総額については92億円と基準を充たしておりません。当社は、上場維持基準を安定的に充たすために各種取り組みを進めてまいります。なお、計画期間につきましては、現中長期経営計画「C⁴ 2022（2016年度～2022年度）」の達成状況等が株価にて評価される2024年3月期末までに上場維持基準の充足を目指します。

〔ご参考〕中長期経営計画「C⁴ 2022（2016年度～2022年度）」の詳細は、下記をご参照下さい。

<https://www.himacs.jp/service/reform/index.html>

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の状況 (移行基準日時点)	83,599	9,289	67.3	30
上場維持基準	20,000	10,000	35	20
計画書に 記載の項目		○		

※当社の状況は、保有目的が純投資である株式数を含めた二次判定の結果に基づき記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容については、添付の『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載のとおりです。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

株式会社 **ハイマックス**

証券コード：4299 東証1部

<https://www.himacs.jp/>

2021年12月22日

- 1 上場維持基準の適合に向けた
取り組みの基本方針**
- 2 課題及び取り組み内容**
- 3 コーポレート・ガバナンスの
更なる充実**

【基本方針】

当社は、**持続的な成長と中長期的な企業価値の向上**を図り、各種取り組みを遂行することにより、**安定的に上場維持基準を充足**させ、更なる**株主価値の拡大**を目指します。

〔上場維持基準への適合状況〕

プライム市場の上場維持基準		当社の数値	適合状況
流通株式数	20,000単位以上	83,599単位	適合
流通株式時価総額	100億円以上	92.8億円	不適合
流通株式比率	35%以上	67.3%	適合
1日平均売買代金	0.2億円以上	0.3億円	適合

※上記の数値は、保有目的が純投資である株式を含めた二次判定結果に基づき記載。
流通株式時価総額の算定に用いた株式の最終価格の平均値は1,111.1円。

【計画期間】

現中長期経営計画「C⁴ 2022（2016年度～2022年度）」の達成状況等が株価にて評価される**2024年3月期末**までに、上場維持基準の充足を目指し各種取り組みを進めてまいります。

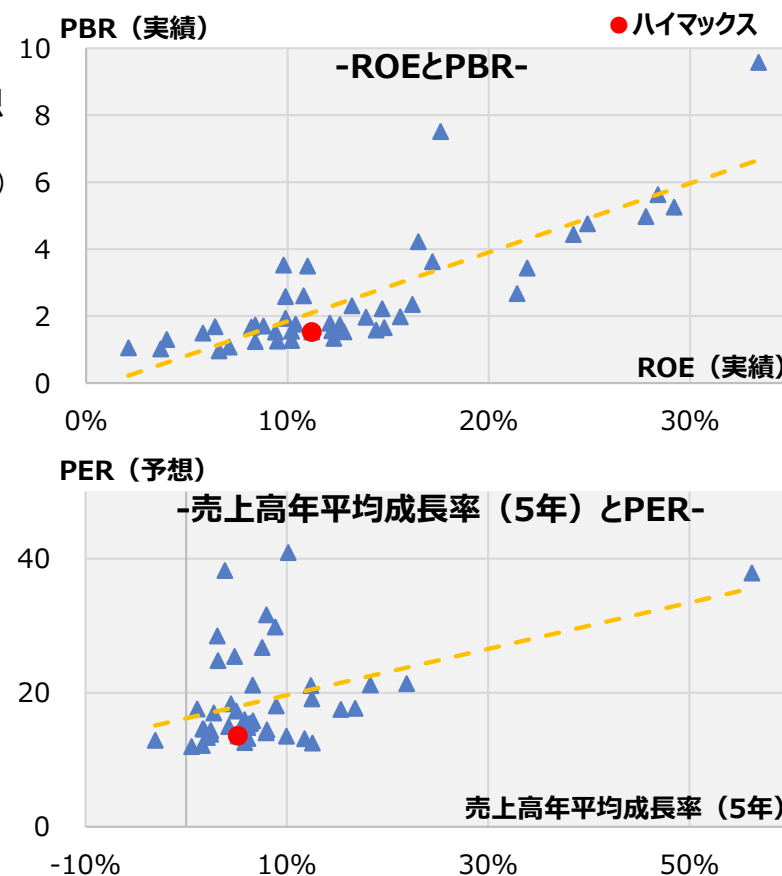
【課題】

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるとともに、多くの投資家の皆様が当社株式の売買に参画していただくことを通じて、**株式市場で適正な評価**を得ることなどにより、**時価総額の拡大**に繋げる。

〔ご参考〕

- ◆ **2021年10月末現在**、東証1部に上場する情報・通信業種の内、当社と同様に**SI・ソフトウェア開発**を主な業務とし、直近の売上高予想が**100億円～500億円**である企業と当社の株価水準を検証。
※対象企業社数：ROEとPBR（45社）、売上高年平均成長率（5年）とPER（44社）
利益予想が赤字、PER100倍超、5年前の業績数値が確認できなかった企業を除く
- 検証の結果、当社株式の水準を推計。
PBR：2.1倍（10月末の当社株価1,181円 PBR1.5倍）
PER：18.0倍（10月末の当社株価1,181円 PER13.5倍）
- 上記株価指標水準となった時の流通株式時価総額の試算

	推計PBRとなった場合	推計PERとなった場合
株価指標	2.1倍（推計）	18.0倍（推計）
BPS （1株当り純資産）	777.21円 （2022年3月期2Q末）	—
EPS （1株当り利益）	—	87.11円 （2022年3月期予想）
株価（推計）	1,632円	1,567円
発行済株式数	12,412,992株	
流通株式比率	67.3%	
流通株式時価総額	136億円（適合）	130億円（適合）



【 取り組みの内容 】

- 1) 現中長期経営計画『 C⁴ 2022 』(2016~2022年度)の完遂に基づく、事業規模の拡大
- 2) 体質強化への継続投資及びM & Aによる企業価値の向上
- 3) I R 活動の強化による、当社事業への理解と認知度の向上
- 4) 株主還元策の更なる充実により、当社株式への投資魅力を高める

1) 現中長期経営計画『C⁴ 2022』の完遂に基づく、事業規模の拡大

【基本戦略】

- 既存の受託開発事業（コアビジネス）の拡大
- 技術革新及び顧客のビジネスモデル変革に対応した、DX案件の積極的受注
- 体質強化への投資を継続
- 開発人員の増強
- 当該計画の課題解消に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

【事業計画目標及び推移（連結）】

- ✓ 売上高：**177億50百万円**（2023/3期目標）
年平均売上高成長率**5%** ⇒ 2021/3期実績までの年平均成長率**6.9%**
- ✓ 毎年単体売上高の0.5%を体質強化やR&Dへ投資した上で、
売上高営業利益率**6%以上確保 ⇒ 8.9%**（2021/3期実績）
※※2023年3月期の営業利益率の水準につきましては、近年の実績及び直近の見通しを踏まえ見直す予定です。
具体的な2023年3月期の業績予想数値は、2022年5月頃に公表する予定です。
- ✓ ROE：**8%以上維持 ⇒ 11.2%**（2021/3期実績）

	現中長期経営計画期間							
	2016/3期 (実績)	2017/3期 (実績)	2018/3期 (実績)	2019/3期 (実績)	2020/3期 (実績)	2021/3期 (実績)	2022/3期 (予想)	2023/3期 (目標)
売上高	110億	124億	134億	148億	153億	154億	165億	177.5億
営業利益率	7.7%	7.7%	7.3%	6.6%	6.6%	8.9%	9.1%	※ 6%以上
ROE	9.0%	10.7%	9.6%	9.8%	8.8%	11.2%	—	—

2) 体質強化への継続投資及びM & Aによる企業価値の向上

【重点教育投資】

- DXプラットフォームの知識向上 : AWS (Amazon) / Azure(Microsoft) / GCP (google) 等
- DX系技術者の育成 : データ分析 / アジャイル / ビジネスデザイン等
- PL育成 : 品質管理 / スコープ管理 / コスト管理 / 進捗管理
- 開発力育成 : 開発プロセス / 問題解決力
- 情報処理技術者試験制度等の資格取得を推奨 : 1,452資格
(2021/9末現在、重複取得含む)

【先端技術の研究等へ継続投資】

- AI 技術研究 : 分類 / 回帰 / 時系列予測 / 特徴量エンジニアリング / MLOps 等
- クラウド技術研究 : AWS / Azure / GCP
- 開発手法研究 : アジャイル / UI/UX 等
- 生産性向上ツール調査 : 開発系 / 管理系 等

【M & Aの継続検討】

3) IR活動の強化による、当社事業への理解と認知度の向上

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、**IR活動の強化と情報開示の充実**に努め、株主・投資家様との**対話を通じて**、当社の事業内容等をご理解いただけるよう、認知度の向上に取り組む。

- 決算短信の英語版開示（2022年3月期より実施）
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会の定期開催及びアーカイブ配信の継続
- 決算説明会の書き起こし記事配信（2022年3月期第2四半期より実施）
- 従来型又はオンライン形式の個人投資家説明会の定期開催継続
- 『決算のご報告（株主様向け小冊子）』の定期発行継続
- 『Fact Book（直近5年間の業績数値及び経営指標を掲載、英語版）』の継続開示
- 1on1ミーティング、スモールミーティングを積極的に対応
- 株主優待制度の継続

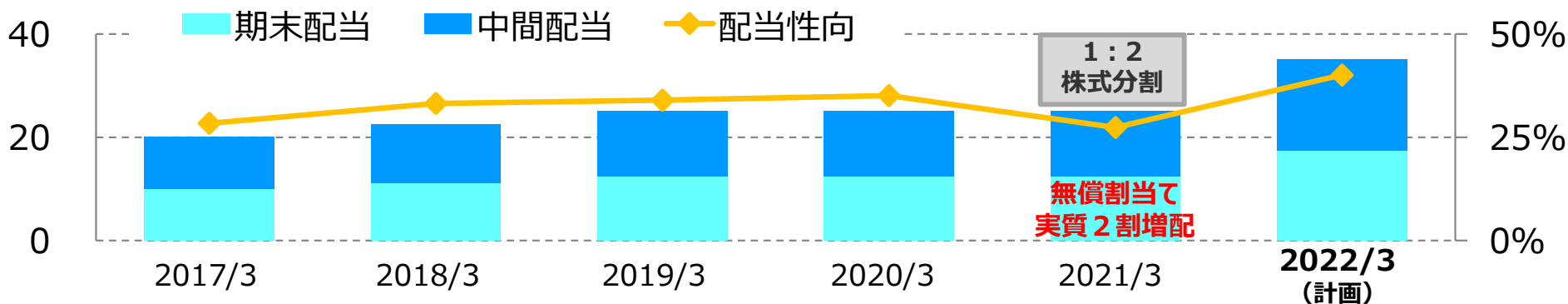
4) 株主還元策の更なる充実により、当社株式への投資魅力を高める 【 配当政策の基本方針 】

安定的かつ**適正**な利益還元を**継続**して実施します。

配当性向の目安を従来の 30% から **40%** へ引き上げます。

2022年3月期末配当は、**5円増配** し、**17円50銭** とする計画です。

※詳細は、本日（2021年12月22日）開示の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。



2Q末	10.0	11.25	12.5	12.5	12.5	17.5 (記念配5円含む)
期 末	10.0	11.25	12.5	12.5	12.5	17.5 (5円増配)
年間 合計	20.0	22.5	25.0	25.0	25.0	35.0
配当性向	28.4%	33.2%	34.0%	35.1%	26.4%	40.2%

※当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
配当金は、株式分割の影響を遡及して調整しております。

1) 取締役会の機能発揮

コーポレートガバナンス・コードの要旨	当社の対応方針
<p>【原則 4 – 8】 独立社外取締役 3 分の 1 以上選任</p>	<p>現在、取締役7名の内、独立社外取締役は2名です。 2022年6月開催予定の定時株主総会において、独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任するよう、候補者の人選を進めております。</p>
<p>【補充原則 4 – 10①】 指名・報酬委員会構成の独立性、権限・役割等の開示</p>	<p>取締役の指名・報酬については、公正性・透明性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として従来より任意の報酬委員会を設置しており、今般、任意の指名委員会も新設いたしました。</p> <p>両委員会とも独立社外役員が構成員の過半数を占めており、その独立性は確保されていると考えております。</p> <p>各委員会の役割・権限は次のとおりであります。</p> <p>(指名委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役の選任および解任に関する株主総会議案並びにそのために必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止 ・サクセッションプランの検討・検証の他、取締役候補者の選任および取締役の解任に関して指名委員会が必要と認めた事項 <p>(報酬委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役の報酬の妥当性及び個人別報酬等の内容の決定方針並びに個人別の報酬案の検討・作成

3 コーポレート・ガバナンスの更なる充実

コーポレートガバナンス・コードの要旨	当社の対応方針
<p>【原則 4 – 11】 取締役会の多様性</p> <p>【補充原則 4 – 11①】 スキルマトリックスをはじめ、取締役のスキルの組み合わせの開示</p>	<p>当社の取締役会の構成については知識・経験・能力及び意見の多様性を踏まえ、かつ迅速な意思決定ができる規模を考慮して選任しております。加えて、取締役全員が当社の業界における豊富な知識・経験を有しており、外部からの多様な視点を当社の経営に反映できる体制となっております。なお、当社取締役等の主なスキルは以下のとおりです。</p> <p>また、現在は全員が日本人の男性であります。2022年6月開催予定の定時株主総会において、女性の独立社外取締役を選任するよう、候補者の人選を進めております。なお、スキル・マトリックスにつきましても、株主総会の招集通知に記載いたします。</p>

		地位	企業 経営	IT・ デジタル	営業・ マーケティング	財務・ ファイナンス	ガバナンス・ 法務	人事・ 労務・ 人材育成	社会・ 環境 (ESG)
取締役	中島 太	代表取締役社長	●	●			●		●
	鍋嶋 義朗	取締役 兼副社長執行役員	●	●		●		●	
	豊田 勝利	取締役 兼副社長執行役員	●	●	●				
	青木 稔	取締役 兼専務執行役員		●	●			●	
	角 宏幸	社外取締役	●	●				●	
	重木 昭信	社外取締役	●	●			●		●
	西本 進	社外取締役		●			●	●	
監査役	大河原 通之	常勤監査役		●		●	●		
	奥津 勉	監査役	●			●	●		
	野村 秀雄	社外監査役	●			●	●		
	佐藤 嘉高	社外監査役	●			●	●		

※上記のスキルは、取締役及び監査役の全ての知見や経験を表すものではありません。

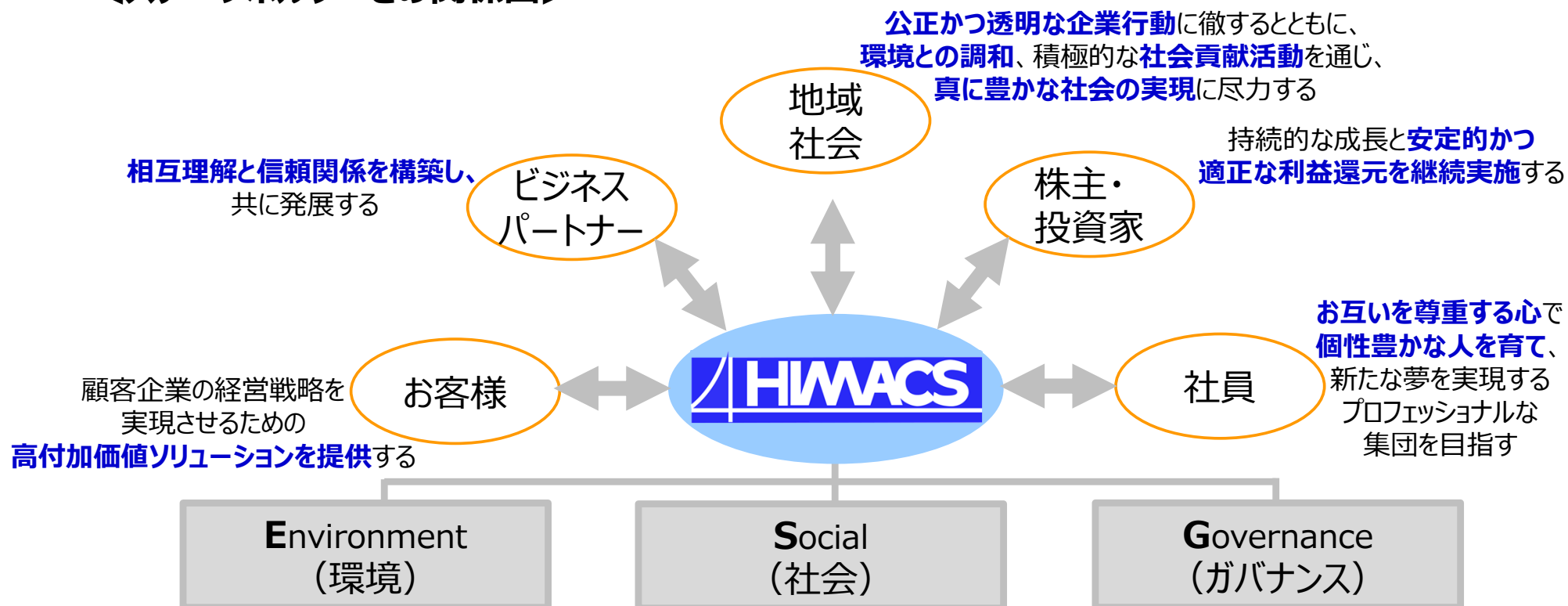
コーポレートガバナンス・コードの要旨	当社の対応方針
<p>【補充原則 4 – 13③】 内部監査部門から取締役会・監査役会への直接報告</p>	<p>内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、グループ会社を包含した形で業務監査を実施しております。</p> <p>監査室は、取締役会及び監査役会からの要望を踏まえた監査計画に基づき監査を実施することとし、その結果を取締役会及び監査役会に直接報告しております。特に、監査役監査との連携を図るため、監査役会とは定期的に連携し、情報共有・意見交換を実施しております。</p> <p>社外取締役や社外監査役に必要な情報を適確に提供するため、取締役会の事務局である経営管理本部を中心に対応しております。</p>

2) サステナビリティ活動推進への取り組み

【基本方針】

ハイマックスは、将来にわたり発展を続けていくことを目的として、企業行動基準を定めています。この企業行動基準を実践し、本業を通じてステークホルダー（お客様、ビジネスパートナー、地域社会、株主・投資家、社員）の信頼・期待に応え、当社グループの企業価値を高めるとともに、持続可能で真に豊かな社会の実現に向けて、貢献していきます。

〔ステークホルダーとの関係図〕



【マテリアリティ（重要課題）】

当社は、ステークホルダーとの関係や当社の事業戦略の観点から、企業活動に重要な影響を及ぼす課題（マテリアリティ）を特定しています。

以下の取り組みを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

【環境（Environment）】



- ▶ 環境に配慮し、紙や電力などの省資源化に寄与するソリューションを提供する。
- ▶ 環境負荷軽減に向けて取り組む。
- ▶ 環境保全に関する活動などを積極的に支援する。

【社会（Social）】



- ▶ 人権を尊重するとともに、公正かつ透明な企業行動に徹する。
- ▶ 産学連携（寄付講座）など、情報分野における人材育成などを通じて、地域社会への貢献活動に取り組む。
- ▶ 社員の健康増進と安心して働き続けることができる制度・環境の整備に取り組む。
- ▶ お客様の働き方改革や業務効率化を支援するためのソリューションを提供する。
- ▶ 絶えず品質の向上に努め、顧客満足度を向上させる。
- ▶ DX技術者を育成し、お客様が新たな付加価値を生み出すためのソリューションを提供する。

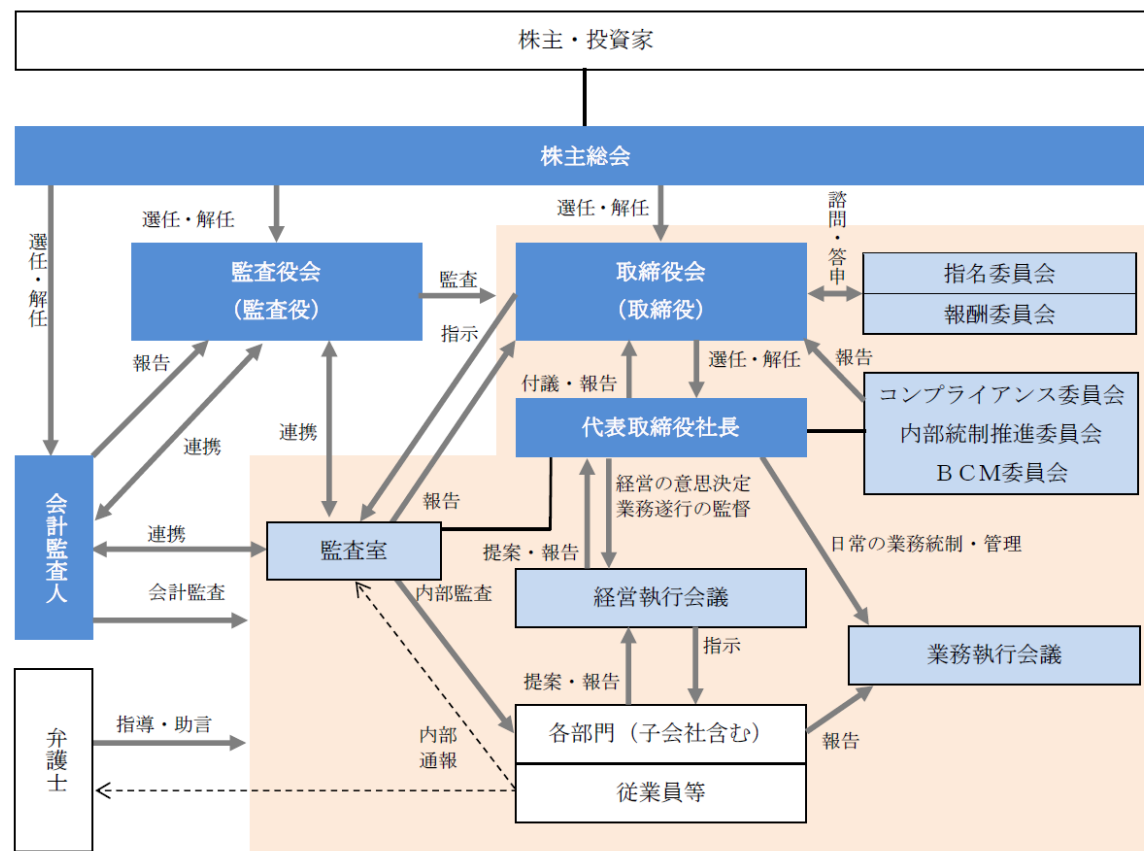
3 コーポレート・ガバナンスの更なる充実

【ガバナンス (Governance)】



- 中長期的な企業価値の向上に向けて、更なるコーポレートガバナンスの充実に取り組む。
- ステークホルダーに対する説明責任が十分に果たせる体制を構築する。
- 法令並びに諸規則を遵守して、良識のある社会人、企業人として最善を尽くす。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



本資料及びIRに関するお問い合わせ先
株式会社ハイマックス 経営管理本部 総務人事部
TEL : 045-201-6655
MAIL : ir@himacs.co.jp

株式会社 ハイマックス

証券コード : 4299 東証1部
2021年12月22日